

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部地域づくり推進課	浦 亮治
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 6,932	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>活力ある地域づくりのため、それぞれの地域が自ら地域課題の解決に取り組むとともに、地域を担う一人一人の想いを活かしながら、豊かな自然環境、気候風土に培われた個性豊かな歴史文化など、それぞれの地域に特有の資源を活かした特色ある地域づくりを進めます。</p>		<p>i) 半島市町の広域連携による交流人口拡大及び定住促進の推進 ii) 各地域の特色や魅力的な地域資源を活かした地域活性化の取組の推進</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	ながさき旅ネット内「半島ページ」のページビュー(PV)数	目標値①	/	7,020PV	7,125PV	7,232PV	7,340PV	7,450PV		7,450PV (R7)
		実績値②	6,814PV (R元)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
<p>地域内外の交流を活発化させるため、地域資源を活用した特徴ある地域づくりや、地域の魅力の効果的な情報発信を行うことで、認知度向上を目指すことを目標とし、国の制度・事業も活用した半島地域の情報発信、肥前窯業圏や諫早湾干拓の地域資源を活用した事業を実施している。</p>										

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標							
事業実施の根拠法令条項			令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	半島振興推進費	7,760	3,785	4,773	半島振興対策実施地域の振興を図るには、国の財政措置等の充実が不可欠であるため、県内外の関係団体と連携し、要望活動を実施した。 半島振興広域連携促進事業については、半島地域が広域的に取り組む、地域の特色を活かした交流促進、産業振興、定住促進等の事業について、半島地域魅力発見委員会等3団体を支援した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・半島振興広域連携促進事業に係る事業費の必要額が確保されたほか、令和3年3月末が適用期限となっていた半島振興税制について、令和5年3月末まで期間が延長された。
				6,369	3,463	4,695			2	2	100%	
				7,222	4,314	4,712			2	/	/	
			H13-	—				【成果指標】	数値目標なし	一部実現	—	
地域づくり推進課	—			—	半島振興対策実施地域	半島振興策に係る国の支援等の要望実現	数値目標なし	/	/			
取組項目 ii	○	2	振興局活動推進費(県北プロジェクト)	/	/	/	本県、佐賀県及び関係自治体、団体等で設置する「肥前窯業圏」活性化推進協議会において、令和4年度の九州新幹線西九州ルート開業及び佐賀・長崎デスティネーションキャンペーンを契機とした産地への誘客促進につながる事業を実施し、交流人口の拡大及び県北地域の経済活性化を図る。	【活動指標】	/	/	/	—
				3,000	1,500	14,317			新たな着地型旅行商品素材数(累計)	2	/	
			(R3新規)R3-4	—				【成果指標】	/	/	/	
地域づくり推進課	—			—	関係市町、各市町商工・観光関係団体、窯業関係団体など	圏域内主要文化施設の入館者数(千人)	200	/	/			

取組項目 ii	3	振興局活動推進費 (県央プロジェクト)	1,495	748	15,908	【活動指標】 取組メニュー数(メニュー) 【成果指標】 県民が諫早湾干拓地に親しむ機会を創出した日数(日)	7	7	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止、規模縮小のため、取り組みのメニュー数や参加者は減少したが、釣り体験会は前年度の2倍以上の参加があり、地域のにぎわいを創出できた。また競技用ボート練習場としての認知度が高まっており、今後、交流拡大も期待できる。
			563	282	15,648		7	5	71%	
			2,050	1,025	15,708		7			
		H28-R3			—			46	40	
		地域づくり推進課	—	—	—	主に干拓地周辺の地域住民	44	35	79%	
							38			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	半島市町の広域連携による交流人口拡大及び定住促進の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 ・半島地域の魅力的な資源を活かして、観光・イベントプロモーションや産業の振興を図るイベントの実施など、半島地域をPRするための情報発信や地域間交流などに取り組んできたが、依然として一般地域と比較して地理的な条件が不利であり、人口減少が進み地域の活力が低下している状況である。 ・国の財政措置等について要望活動を行い、事業費の必要額の確保、半島振興税制の期間延長につながっているが、依然として支援の拡充、及び支援の必要性の裏づけとなる、制度の活用促進が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ・国の財政措置等の充実が不可欠であり、庁内・市町からの意見も汲み取り、本県の実情を踏まえた具体的な要望・提案活動を継続的に行っていくとともに、半島振興計画に基づき半島地域の活性化を図る。 ・半島振興税制の活用促進のため商工会等を通じた制度周知を図り、また、市町が連携して国の補助事業等を有効活用した広域的な取り組みを行うよう働きかけ、半島地域の魅力発信等の取組を引き続き行っていく。
ii	各地域の特色や魅力的な地域資源を活かした地域活性化の取組の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 ・地域の資源を掘り起こして活用する肥前窯業圏の取組や『『いさかん』魅力発見！プロジェクト』により、窯業圏の日本遺産認定や、本明川の競技用ボート練習場としての認知度が向上し、民間の参画意識が高まっているが、持続可能な地域主体の事業として移行させることが課題である。	●課題解決に向けた方向性 ・肥前窯業圏では、令和4年度の九州新幹線西九州ルート開業及び佐賀・長崎 destinations キャンペーンを契機とした産地への誘客促進につながる事業を実施し、交流人口の拡大及び県北地域の経済活性化を図りながら、引き続き地域主導による運営体制への移行の検討を進める。 ・『『いさかん』魅力発見プロジェクト』では、地域主体の事業への移行に向けて、プロジェクトを構築する事業を個別に見直し、関係団体で実施できるものは当該団体で実施することとし、目的を達成した事業については廃止の検討を行う。また、協議会の体制について、今後の活動内容に合わせた見直しを行う。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	半島振興推進費 H13- 地域づくり推進課	国の制度、事業も活用し、半島地域の情報発信を強化	②⑤⑧	今後も継続して、本県の実情等を踏まえた具体的な要望・提案を国に対して行っていくとともに、国の補助金等を活用した半島活性化を推進していく。	現状維持
取組項目 ii	○	2	振興局活動推進費 (県北プロジェクト) (R3新規)R3-4 地域づくり推進課	R3新規	⑤⑥	誘客促進につながる事業を実施しつつ、地域主導による協議会運営への移行に向けた調整を行う。	改善

取組 項目 ii	3	振興局活動推進費 (県央プロジェクト)	新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、一部メニューの中 止・縮小等、また実施の場合の感染対策等を踏まえた対応を検 討	⑤⑥	令和3年度で事業終了予定。 協議会は解散し、別途情報共有・意見交換の場(会議)を設けることを検討中。 個別事業については、必要に応じて、県や市、関係団体での実施を検討中。	終了
		H28-R3				
		地域づくり推進課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点